

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	佐賀県		職員の状況（※7）			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率						
グループ	D		知事	1	12,600	歳入歳出差引	17,917,943	9,240,305	(※1)	(94.9)	(94.1)			
人口	令和2年国調(人)	811,442	副知事	2	9,900	翌年度に繰越すべき財源	6,837,437	7,841,393	標準財政規模	266,020,003	272,020,331			
	平成27年国調(人)	832,832	教育長	1	7,600	実質収支	11,080,506	1,398,912	財政力指数	0.34091	0.34218			
	増減率(%)	-2.6	議会議長	1	9,900	単年度収支	9,681,594	-7,964,246	公債費負担比率	17.7	17.3			
住民基本台帳人口 （※6）	令05.01.01(人)	806,877	議会副議長	1	8,600	積立金	3,262,792	4,634,397	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	799,092	議会議員	36	8,000	繰上償還金	31,939	2,365	実質赤字比率	-	-			
	令04.01.01(人)	812,193	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	4,000,000	3,624,045	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	805,799	一般職員	4,110	13,168,440	3,204	実質単年度収支	8,976,325	-6,951,529	実質公債費比率	8.9	8.4		
	増減率(%)	-0.7	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	84,961,960	72,698,769	将来負担比率	133.3	117.0		
	うち日本人(%)	-0.8	うち技能労務職員	66	209,418	3,173	基準財政需要額	241,576,123	233,438,914	資金不足比率(※4)				
面積(km <sup>2</sup> )	2,441		警察官	1,722	5,426,022	3,151	標準税収収入額等	105,527,652	89,432,759					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	331		教育公務員	7,548	27,247,818	3,610	經常経費充当一般財源等	252,494,409	248,754,222					
世帯数(世帯)	312,680		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	340,675,025	347,205,718					
			合計	13,380	45,842,280	3,426	地方債現在高	760,417,763	743,242,055					
			ラスパイレース指数	99.9			うち公的資金	228,338,220	228,387,525					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	497,721,890	458,263,706					
							債務負担行為額(支出予定額)	43,227,142	45,758,382					
							収益事業収入	2,150,269	2,155,143					
							定額運用基金	9,233,271	11,530,595					
							土地開発基金	6,115,254	8,413,590					
							積立金 現在高	18,003,861	18,741,069					
							財政調整基金	15,928,744	17,282,512					
							減債基金	38,801,197	37,264,877					
							その他特定目的基金							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(11) 国民健康保険事業特別会計		(12) 佐賀県工業用水道事業会計		(13) 佐賀県港湾整備事業特別会計				(15) 佐賀県女性と生涯学習財団				
(2) 災害救助基金特別会計						(14) 佐賀県産業用地造成事業特別会計				(16) 佐賀県食肉肉衛生協会				
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計										(17) 佐賀県産業振興機構				
(4) 就農支援資金特別会計										(18) 佐賀県森林整備担い手育成基金				
(5) 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計										(19) 佐賀県教育文化振興財団				
(6) 財政調整積立金特別会計										(20) 佐賀県土地開発公社				
(7) 証紙特別会計										(21) 佐賀県医療センター好生館				
(8) 土地取得特別会計										(22) 佐賀県長寿社会振興財団				
(9) 林業改善資金特別会計										(23) 佐賀県地域福祉振興基金				
(10) 沿岸漁業改善資金特別会計										(24) 佐賀県芸術文化協会				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※7：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	118,994,050	19.4	91,519,595	34.4	普通税	118,823,576	99.9	734,715	
地方譲与税	16,731,582	2.7	16,731,582	6.3	法定普通税	114,973,151	96.6	734,715	
地方揮発油譲与税	1,283,841	0.2	1,283,841	0.5	道府県民税	27,599,877	23.2	734,715	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	818,631	0.7	203,722	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	23,421,245	19.7	-	
石油ガス譲与税	44,223	0.0	44,223	0.0	法人均等割	1,035,215	0.9	49,386	
自動車重量譲与税	109,936	0.0	109,936	0.0	法人税割	1,277,007	1.1	481,607	
航空機燃料譲与税	10,739	0.0	10,739	0.0	利子割	62,306	0.1	-	
森林環境譲与税	41,144	0.0	41,144	0.0	配当割	530,807	0.4	-	
特別法人事業譲与税	15,241,699	2.5	15,241,699	5.7	株式等譲渡所得割	454,666	0.4	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	24,048,396	20.2	-	
地方特例交付金等	563,218	0.1	563,218	0.2	個人分	1,056,772	0.9	-	
個人住民税減収補填特別交付金	563,218	0.1	563,218	0.2	法人分	22,991,624	19.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	40,089,911	33.7	-	
地方交付税	159,157,259	25.9	156,592,281	58.9	不動産取得税	1,890,478	1.6	-	
普通交付税	156,592,281	25.5	156,592,281	58.9	道府県たばこ税	1,080,812	0.9	-	
特別交付税	2,561,443	0.4	-	-	ゴルフ場利用税	298,976	0.3	-	
震災復興特別交付税	3,535	0.0	-	-	軽油引取税	8,956,694	7.5	-	
（一般財源計）	295,446,109	48.1	265,406,676	99.8	自動車税	11,007,776	9.3	-	
交通安全対策特別交付金	286,222	0.0	286,222	0.1	鉱区税	231	0.0	-	
分担金・負担金	2,081,315	0.3	-	-	固定資産税特別	-	-	-	
使用料	4,034,913	0.7	291,143	0.1	法定外普通税	3,850,425	3.2	-	
手数料	1,478,855	0.2	15,870	0.0	目的税	161,006	0.1	-	
国庫支出金	122,855,891	20.0	-	-	法定目的税	8,865	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	8,865	0.0	-	
財産収入	1,176,257	0.2	15,136	0.0	法定外目的税	152,141	0.1	-	
寄附金	1,480,946	0.2	-	-	旧法による税	9,468	0.0	-	
繰入金	15,331,356	2.5	-	-	合計	118,994,050	100.0	734,715	
繰越金	9,240,305	1.5	-	-					
諸収入	83,410,604	13.6	43,107	0.0					
地方債	76,876,360	12.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,900,000	0.6	-	-					
歳入合計	613,699,133	100.0	266,058,154	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,031,873	0.2	-	1,031,873	
総務費	34,966,129	5.9	6,340,543	25,625,586	
民生費	72,262,995	12.1	1,220,171	60,942,824	
衛生費	38,791,480	6.5	2,901,966	12,579,259	
労働費	1,269,584	0.2	109,467	642,227	
農林水産業費	38,877,032	6.5	26,925,665	13,346,967	
商工費	103,838,230	17.4	5,977,952	19,655,551	
土木費	67,761,934	11.4	60,269,354	12,845,614	
警察費	21,075,804	3.5	1,313,871	18,921,814	
消防費	-	-	-	-	
教育費	123,688,312	20.8	27,331,408	77,045,569	
災害復旧費	7,428,262	1.2	-	153,386	
公債費	62,052,381	10.4	-	60,443,333	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	39,037	0.0	-	39,037	
配当割交付金	315,247	0.1	-	315,247	
株式等譲渡所得割交付金	270,274	0.0	-	270,274	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	19,997,088	3.4	-	19,997,088	
ゴルフ場利用税交付金	207,376	0.0	-	207,376	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	6,296	0.0	-	6,296	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	242,712	0.0	-	242,712	
法人事業税交付金	1,659,144	0.3	-	1,659,144	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	595,781,190	100.0	132,390,397	326,009,191	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	200,831,113	33.7	175,336,828	173,183,235	64.2
人件費	123,936,403	20.8	107,444,261	106,099,197	39.3
うち職員給	88,968,981	14.9	77,749,641	77,749,641	28.8
扶助費	14,844,524	2.5	7,451,429	6,642,957	2.5
公債費	62,050,186	10.4	60,441,138	60,441,081	22.4
元利償還金	62,047,675	10.4	60,439,854	60,439,797	22.4
内 うち元金	59,700,652	10.0	58,267,764	58,267,707	21.6
うち利子	2,347,023	0.4	2,172,090	2,172,090	0.8
一時借入金利子	2,511	0.0	2,511	2,511	0.0
その他の経費	255,131,418	42.8	131,606,761	79,311,174	29.4
物件費	27,330,675	4.6	17,516,965	12,427,069	4.6
維持補修費	2,301,166	0.4	1,345,517	1,345,164	0.5
補助費等	132,550,913	22.2	99,413,042	60,211,490	22.3
繰入金	5,559,588	0.9	5,315,267	5,312,185	2.0
積立金	12,152,146	2.0	7,968,776	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	75,236,930	12.6	47,194	15,266	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	139,818,659	23.5	19,065,602	-	-
うち人件費	856,673	0.1	284,326	-	-
普通建設事業費	132,390,397	22.2	18,912,216	-	-
うち補助	62,670,012	10.5	1,302,661	-	-
うち単独	62,823,893	10.5	17,127,942	-	-
災害復旧事業費	7,428,262	1.2	153,386	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	595,781,190	100.0	326,009,191	-	-

区分		令和4年度		令和3年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.5	99.2	99.4	99.1
	道府県民税	99.2	98.0	99.3	98.1	
	事業税	99.9	99.8	99.9	99.8	
国民健康保険 事業会計の状況	実質収支	993,173	4,483,752			
	再差引収支	993,173	4,483,752			

（注釈）  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

令和4年度 佐賀県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-13 general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 related accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-82 local public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

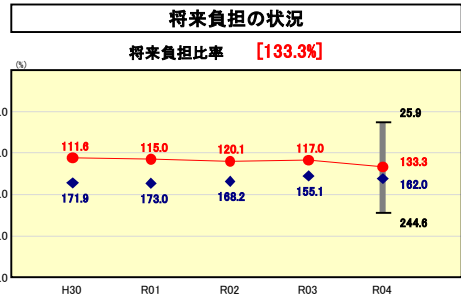
Large table with multiple columns and rows detailing public debt service burden and future liabilities, including sub-tables for debt service ratios and future liability ratios.

# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	806,877人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	799,092人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,440.67 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	613,699,133千円	将来負担比率	133.3 %
歳出総額	595,781,190千円	グループ	H30 D R01 D R02 D
実質収支	11,080,506千円	(年度毎)	R03 D R04 D
標準財政規模	266,020,003千円		
地方債現在高	760,417,763千円		

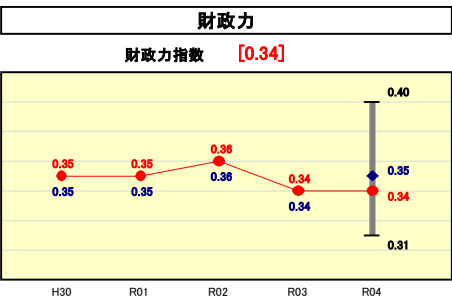
● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕  
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



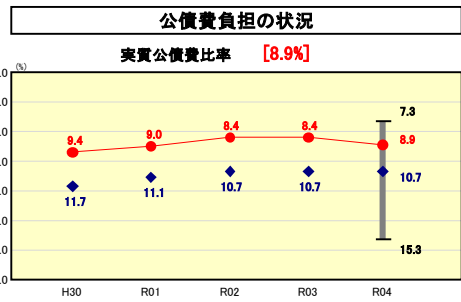
### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている。R4年度が16.3ポイント増加した主な要因は、算定の分子にあたる将来負担額の増及び地方債現在高等にかかる交付税措置見込額が減少したことである。  
今後、社会保障関係経費の増高や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な事業の実施により歳出の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。



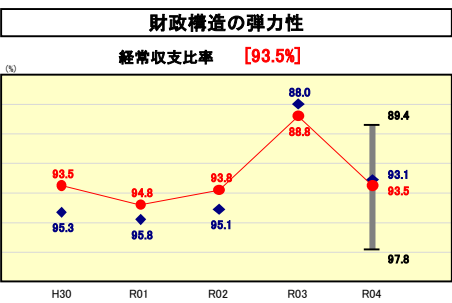
### 財政力指数の分析欄

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加したことにより、財政力指数は増減はなく、グループ内平均から0.01ポイント低い0.34となった。基準財政需要額の増は、臨時財政対策債振替相当額の減、基準財政収入額の増は、特別法人事業譲与税、法人事業税等の増が主な要因である。  
今後、社会保障関係経費の増高や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な事業の実施により歳出の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。



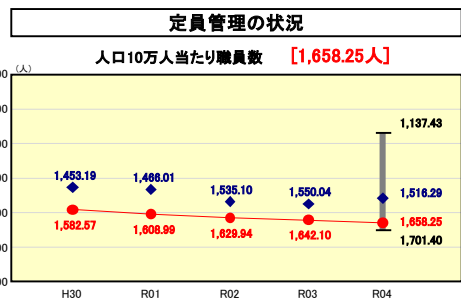
### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている。R3年度からR4年度が0.5ポイント増加した主な要因は、算定の分子に充当する公債費等交付税措置額が減少したためである。  
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。



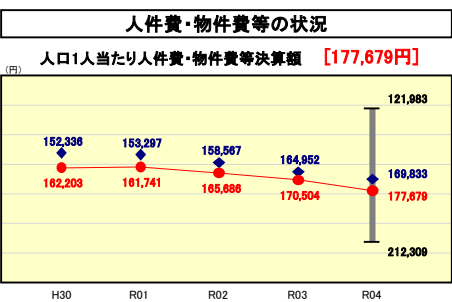
### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、グループ内平均と同水準。R4年度は、普通交付税や臨時財政対策債の減など、経常的な歳入が減少したことにより、4.7ポイント増加した（R3年度は、普通交付税の再算定があったため一時的に減少したもの）。  
今後、子ども・子育て支援の充実や医療・介護サービス保障の強化等により、社会保障関係経費が増加することや、公債費が引き続き高い水準で推移することが見込まれ、財政構造の硬直化が懸念されることから、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、財政健全化を図っていく。



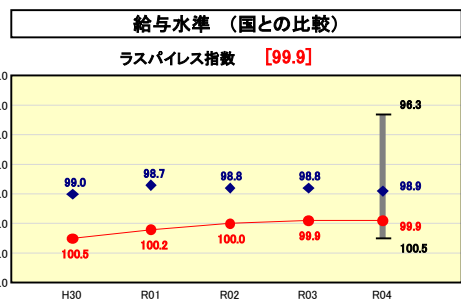
### 人口10万人当たり職員数の分析欄

平成30年度以降、人口10万人当たりの職員数は微増し続けている。  
主な要因は、令和6年度に開催する国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、任期付を含め、職員を積極的に採用しているため。  
よって、今後も開催年度まで職員数は微増することが見込まれるものの、大会終了後は、任期付職員の退職等により、職員数は減少する見込み。  
また、令和5年3月に策定した「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する県民ニーズ、危機事象等に適切に対応するため、限られた経営資源(人員)を適切に管理し、定数管理の適正化に努める。



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

グループ内平均と比較して高い水準となっているが、これは人口規模が小さいため、住民一人当たりの人件費が類似団体と比較して多いことが主な要因である。  
引き続き、「佐賀県行財政運営計画2023」の取組にもある総人件費の適切な管理に基づき、効率的かつ機動的な人員配置により、限られた経営資源の効果的な活用を図る。また、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢を踏まえ、適切な見直しを行う。



### ラスパイレス指数の分析欄

本県のラスパイレス指数は、前年から変動なし。  
平成27年度の給与制度の総合的見直し以降、国家公務員は、主に手当を引き上げることにより官民格差を解消したところ、本県は、主に給料を引き上げることで公民格差を解消することとしていたことから、給料のみを比較するラスパイレス指数は高止まりの状況が続いていた。  
その後、本県の給与改定が、国の改定率よりも低い率での改定となったことや組織の新陳代謝等により、適減し、100以下の数値を維持している。

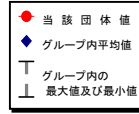
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県

## 経常収支比率の分析

人口	806,877	人(R5.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	799,092	人(R5.1.1現在)	運結実赤字比率	-	%
面積	2,440.67	km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.9	%
歳入総額	613,699,133	千円	将来負担比率	133.3	%
歳出総額	595,781,190	千円			
実収支	11,080,506	千円	グループ	H30 D R01 D R02 D	
標準財政規模	266,020,003	千円	(年度毎)	R03 D R04 D	
地方債現在高	760,417,763	千円			



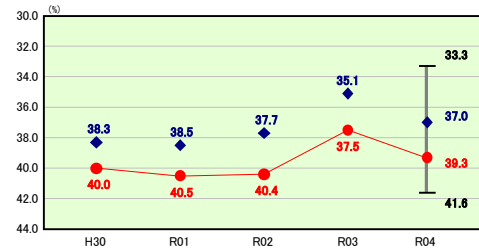
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

### 人件費

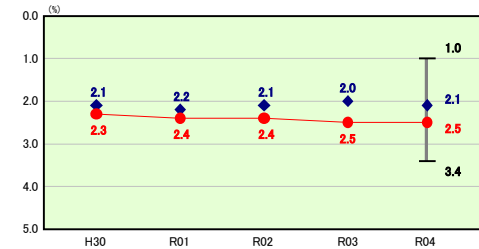
グループ内順位 13/14 都道府県平均 34.8



**人件費の分析欄**  
 R4年度は、期末・勤労手当、会計年度任用職員人件費の増等により、人件費の歳出決算額が増加したこと、分母となる経常一般財源等総額が、普通交付税や臨時財政対策債の減などで減少したことにより、経常収支比率は1.8ポイント増加している。  
 グループ内平均に比べ高い割合で推移しているため、引き続き、総人件費の適切な管理に基づき、効率的で機能的な人員配置により、限られた経営資源効果的な活用を図る。また、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢の変化を踏まえ、適切な見直しを行っている。

### 扶助費

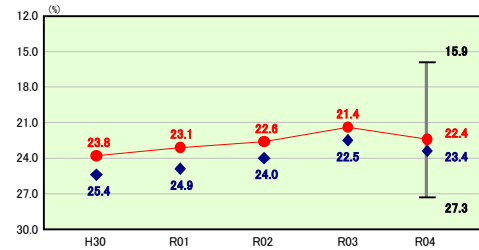
グループ内順位 10/14 都道府県平均 2.0



**扶助費の分析欄**  
 近年は、対象施設の増に伴う障害者自立支援給付費及び障害児通所給付費の増などにより歳出決算額が増加しているため、経常収支比率も増加傾向にある。  
 今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることから、その動向に注視していく。

### 公債費

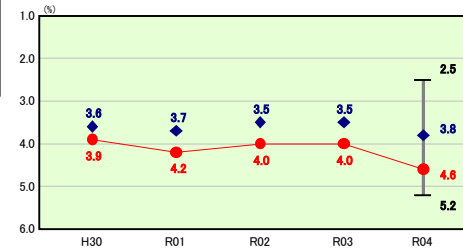
グループ内順位 3/14 都道府県平均 21.1



**公債費の分析欄**  
 借換債の活用による公債費の平準化を進めてきたが、大型事業や災害復旧事業等の元利償還金の増により、R4年度は対前年比1.0ポイント増加している。  
 グループ内平均と比較して、1.0ポイント下回っているものの、引き続き、県債残高やプライマリーバランスに留意しながら、県債の有効活用と公債費の平準化に取り組んでいく。

### 物件費

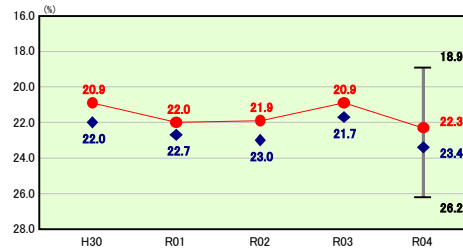
グループ内順位 12/14 都道府県平均 4.0



**物件費の分析欄**  
 R4年度は、SAGAサンライズパーク管理運営費の増や防災ヘリコプター点検整備費の増などにより、物件費の歳出決算額が増えたことにより、経常収支比率は0.6ポイント増加している。  
 グループ内平均に比べ高い割合で推移しており、事業の選択と集中や効果的な事業執行、事業の見直しを行うことで、財政健全化を図っていく。

### 補助費等

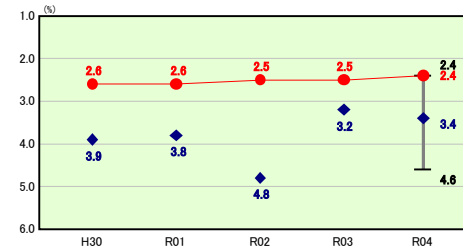
グループ内順位 4/14 都道府県平均 27.1



**補助費等の分析欄**  
 R4年度は、高齢者の増加に伴う後期高齢者医療事業費の増や、認定子ども園の増加に伴う施設型給付費負担金の増などにより、補助費等の歳出決算額が増加したため、経常収支比率は1.4ポイント増加している。  
 補助費等の傾向としては、今後も社会保障関係経費の増加により、上昇が見込まれることから、社会保障の充実には適切に対応しつつ、補助金等の重点化や見直しを行うことで、財政健全化に努めていく。

### その他

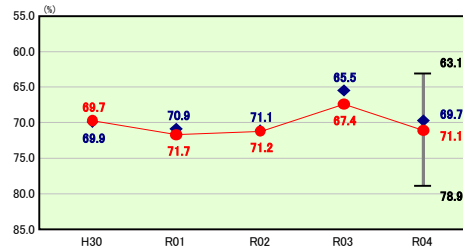
グループ内順位 1/14 都道府県平均 3.6



**その他の分析欄**  
 繰出金や維持補修費について、H30年度～R4年度は同程度で推移している。  
 グループ内平均よりも低い割合で推移しているものの、引き続き、H27年度に策定した「佐賀県ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化を図り、適切な維持管理などに努めていく。

### 公債費以外

グループ内順位 10/14 都道府県平均 71.5



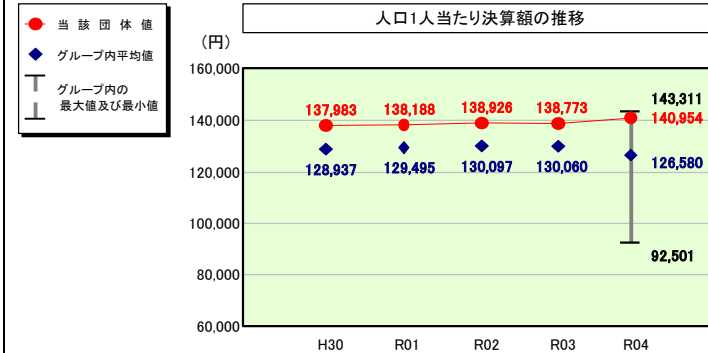
**公債費以外の分析欄**  
 R4年度は、後期高齢者医療事業費の増や施設型給付費負担金の増などにより歳出決算額自体は増加したため、経常収支比率は3.7ポイント増加している。  
 グループ内平均と比較して高い水準となっているが、今後も、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、財政健全化に努めていく。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

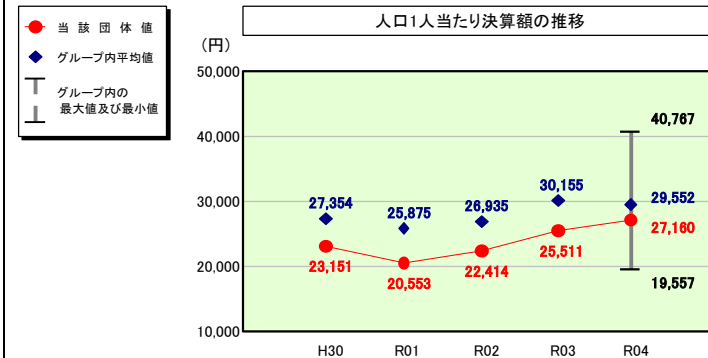
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	123,936,403	153,600	135,701	13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	716	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	856,673	1,062	2,521	▲ 57.9
▲退職金	▲ 11,060,184	▲ 13,707	▲ 12,364	▲ 10.9
合計	113,732,892	140,954	126,580	11.4

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,658.25	1,516.29	141.96
ラスパイレ指数	99.9	98.9	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

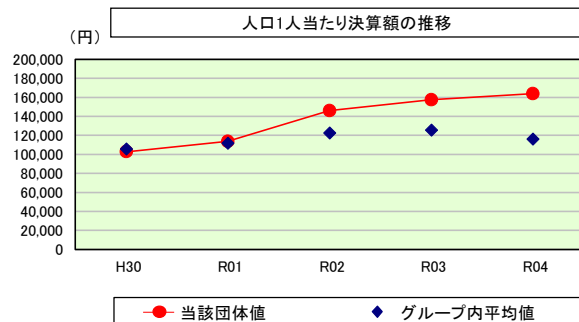
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	57,983,633	71,862	68,756	4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,082,976	3,821	6,115	▲ 37.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	295	0	1,635	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	125	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	375,760	466	634	▲ 26.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,227	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 882,208	▲ 1,093	▲ 2,180	▲ 49.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 38,647,223	▲ 47,897	▲ 45,540	5.2
合計	21,914,460	27,160	29,552	▲ 8.1

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

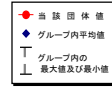
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	85,218,399	102,824	▲ 4.2	105,585	▲ 2.4	▲ 1.8
うち単独分	33,210,547	40,072	1.2	26,225	▲ 4.1	5.3
R01	93,797,091	113,858	10.7	111,577	5.7	5.0
うち単独分	36,850,485	44,732	11.6	26,257	0.1	11.5
R02	119,600,377	146,166	28.4	122,371	9.7	18.7
うち単独分	50,885,939	62,189	39.0	28,038	6.8	32.2
R03	127,903,187	157,479	7.7	125,393	2.5	5.2
うち単独分	56,056,206	69,018	11.0	28,054	0.1	10.9
R04	132,390,397	164,078	4.2	115,991	▲ 7.5	11.7
うち単独分	62,823,893	77,861	12.8	28,546	1.8	11.0
過去5年間平均	111,781,890	136,881	9.4	116,183	1.6	7.8
うち単独分	47,965,414	58,774	15.1	27,424	0.9	14.2

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

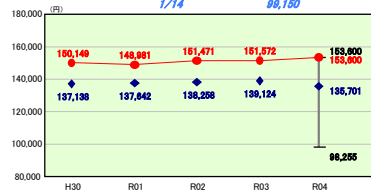
佐賀県

人口	806,877 人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	799,092 人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	2,440.67 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.9	%
歳入総額	613,899,133 千円	得業負担比率	133.3	%
歳出総額	595,781,190 千円	グループ	H30 D R01 D R02 D	
実収収支	11,980,506 千円	(年度毎)	R03 D R04 D	
標準財政規模	266,020,003 千円			
地方債現在高	780,417,763 千円			

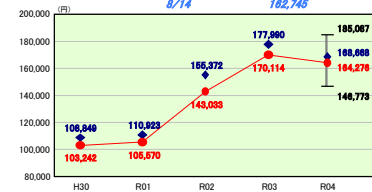


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

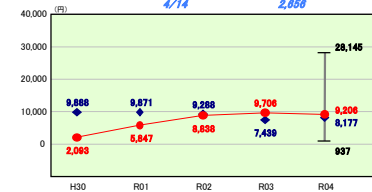
**人件費**  
グループ内順位 1/14 都道府県平均 89,150



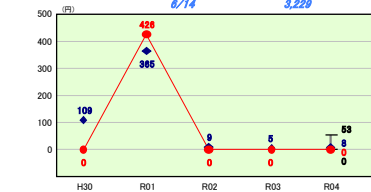
**補助費等**  
グループ内順位 8/14 都道府県平均 162,745



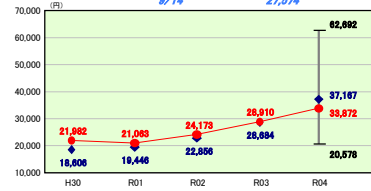
**災害復旧事業費**  
グループ内順位 4/14 都道府県平均 2,858



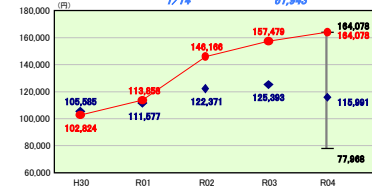
**投資及び出資金**  
グループ内順位 6/14 都道府県平均 3,229



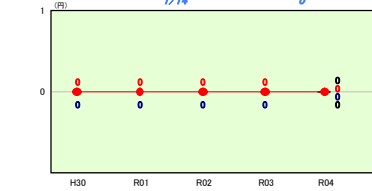
**物件費**  
グループ内順位 8/14 都道府県平均 27,574



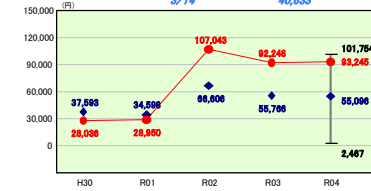
**普通建設事業費**  
グループ内順位 1/14 都道府県平均 81,843



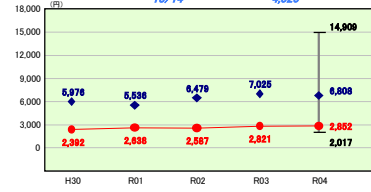
**失業対策事業費**  
グループ内順位 1/14 都道府県平均 0



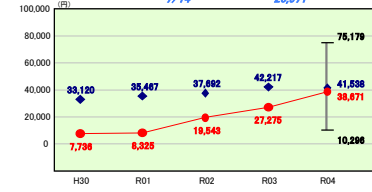
**貸付金**  
グループ内順位 8/14 都道府県平均 40,633



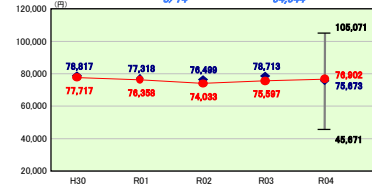
**維持補修費**  
グループ内順位 13/14 都道府県平均 4,520



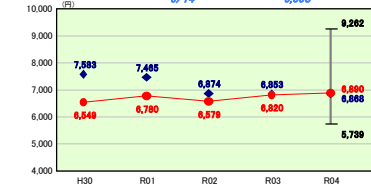
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
グループ内順位 7/14 都道府県平均 20,971



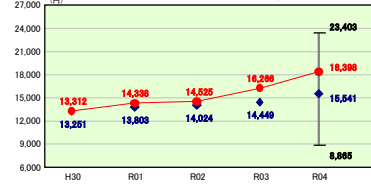
**公債費**  
グループ内順位 8/14 都道府県平均 54,044



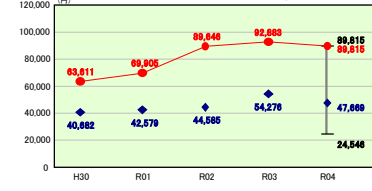
**繰出金**  
グループ内順位 6/14 都道府県平均 6,098



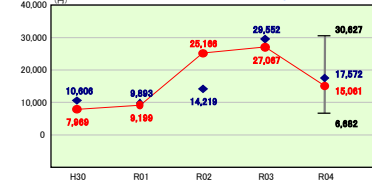
**扶助費**  
グループ内順位 3/14 都道府県平均 10,578



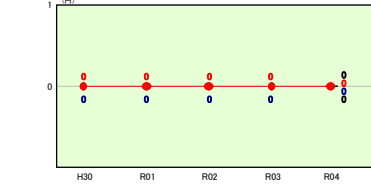
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
グループ内順位 1/14 都道府県平均 24,982



**積立金**  
グループ内順位 9/14 都道府県平均 18,108



**前年度繰上り費用**  
グループ内順位 1/14 都道府県平均 0



**性質別歳出の分析概**

- ・歳出決算の総額は、住民一人当たり738,379円となっている。主な構成要素である人件費については、住民一人当たり153,600円となっている。同一グループ内において、人口規模が小さいため、住民一人当たりの人件費はグループ平均に比べ高くなっている。
- ・物件費、扶助費、補助費等については、令和2年度から、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業実施に伴い高い水準となっている。
- ・普通建設事業費については、住民一人当たり164,078円となっており、同一グループ内で高水準となっている。これはR2年度からSAGAサンライズパーク整備事業などの大型事業が増加したことによるもの。R4年度は、SAGAサンライズパーク整備事業や防災行政通信ネットワーク整備事業費などの増に伴い前年度比で6,599円増加している。
- ・積立金については、住民一人当たり15,061円となっており、R4年度は、県債管理基金や大規模施設整備基金への積立金の減等に伴い12,006円減少している。
- ・貸付金については、住民一人当たり93,245円となっており、同一グループ内で高水準となっている。これはR2年度に新型コロナウイルス感染症対応の中小企業事業資金貸付金が増加したことが主な要因である。

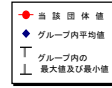


# (6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

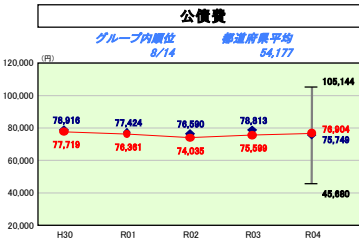
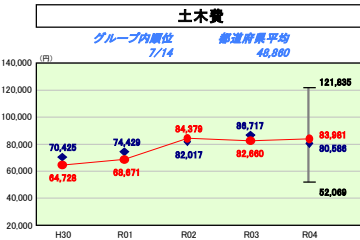
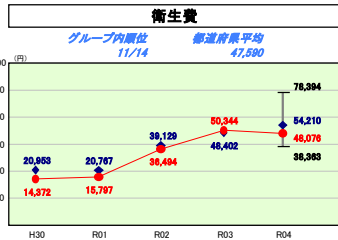
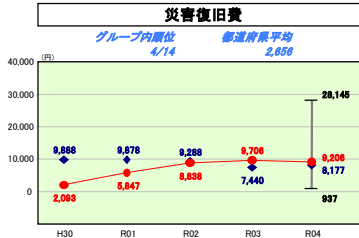
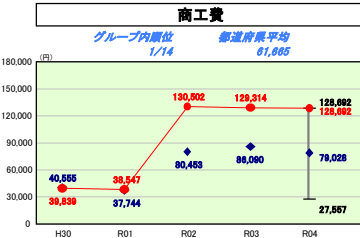
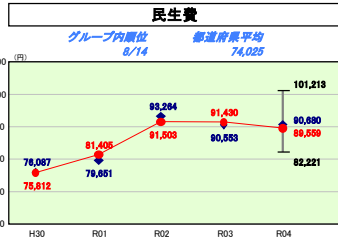
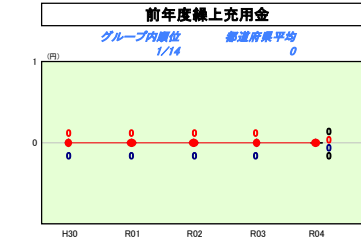
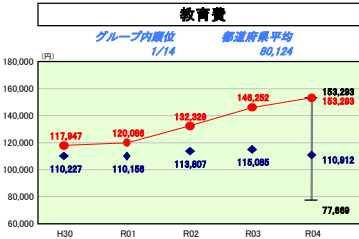
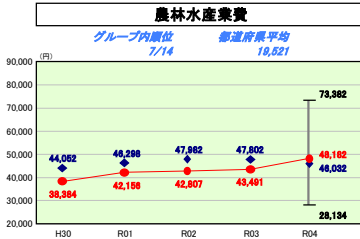
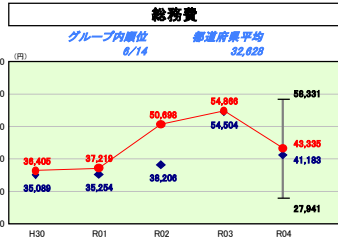
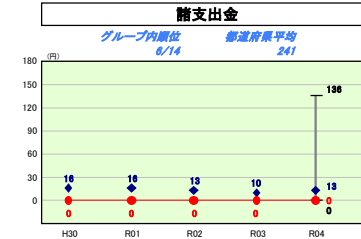
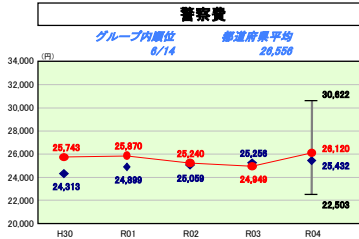
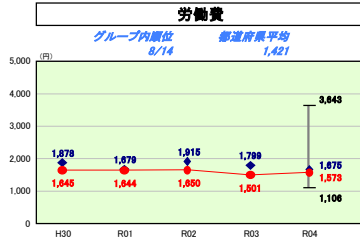
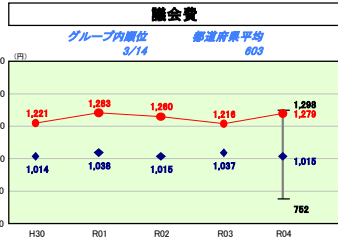
令和4年度

佐賀県

人口	806,877人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	799,092人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	2,440.67km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.9%
歳入総額	613,899,133千円	経費負担比率	133.3%
歳出総額	595,781,190千円	グループ	H30 D R01 D R02 D
実収収支	11,090,509千円	(年度毎)	R03 D R04 D
標準財政規模	266,020,003千円		
地方債現在高	780,417,763千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

- ・議会費は住民一人当たり1,279円となっており、グループ内平均と比べて高い水準となっている。これは類似団体和比較して住民一人当たりの議員定数が多いことが主な要因である。
- ・総務費は住民一人当たり43,335円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが減少している。これは、県債管理基金や大規模整備基金への積立金の減などが主な要因である。
- ・衛生費は住民一人当たり48,078円となっており、令和2年度以降、高い水準となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療提供体制整備事業の増などが主な要因である。
- ・商工費は住民一人当たり128,882円となっており、グループ内平均と比べて高い水準となっている。これは、R2年度に新型コロナウイルス感染症対応の中小企業事業資金貸付金が増加したことが主な要因である。
- ・教育費は住民一人当たり153,293円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇し、グループ内平均と比べて高い水準となっている。これは、SAGA2024（国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会）に向けた施設整備等に依る費用の増などが主な要因である。

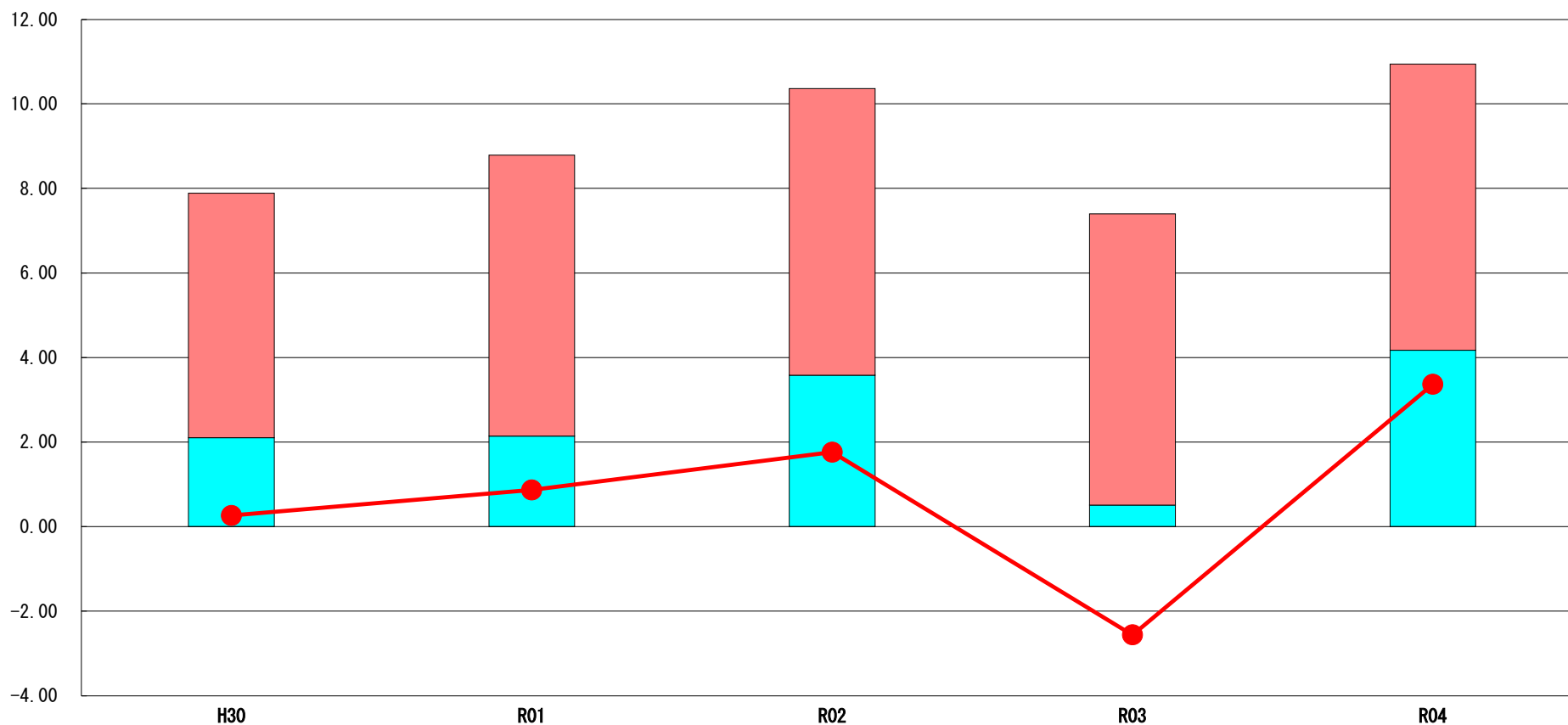


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和4年度

佐賀県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		5.79	6.65	6.78	6.89	6.77
 実質収支額		2.10	2.14	3.58	0.51	4.17
 実質単年度収支		0.26	0.87	1.76	▲ 2.56	3.37

## 分析欄

財政調整基金残高は、「佐賀県行財政運営計画2019」の取組方針に基づき、一定額の基金残高の確保に努めた結果、目標であるR4年度末残高130億円を上回る180億円を確保したところ。

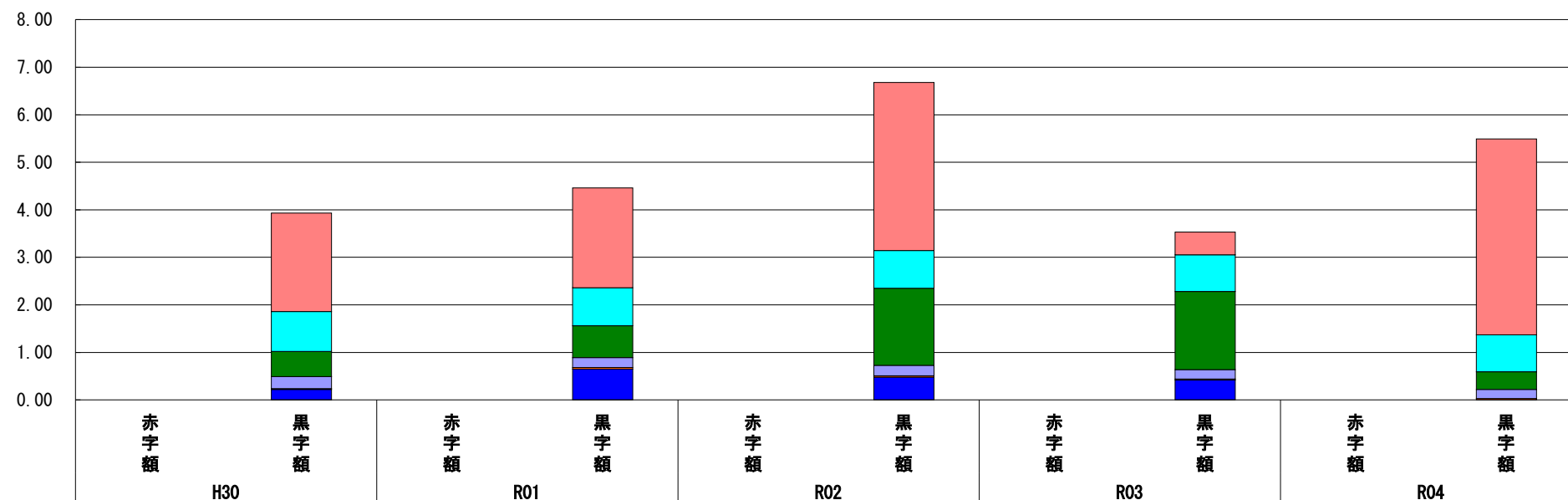
実質収支額は、昭和51年度以降黒字となっている。令和4年度に増加した要因は、新型コロナウイルス感染症関係の国庫支出金で受入超過が発生したこと、県税や特別交付税が上振れたことなどが挙げられる。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和4年度

佐賀県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		2.07	2.10	3.54	0.48	4.12
佐賀県工業用水道事業会計		0.84	0.80	0.79	0.77	0.78
国民健康保険事業特別会計		0.53	0.67	1.62	1.64	0.37
佐賀県港湾整備事業特別会計		0.25	0.21	0.22	0.20	0.19
証紙特別会計		0.02	0.03	0.03	0.02	0.03
災害救助基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
就農支援資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.65	0.48	0.42	0.00

### 分析欄

いずれの会計も黒字であり、連結実質赤字比率は発生していない。

一般会計の実質収支比率は、新型コロナウイルス感染症関係の国庫支出金で受入超過が発生したこと、県税や特別交付税が最終予算額から上振れしたこと等に伴い、3.64ポイント増加している。

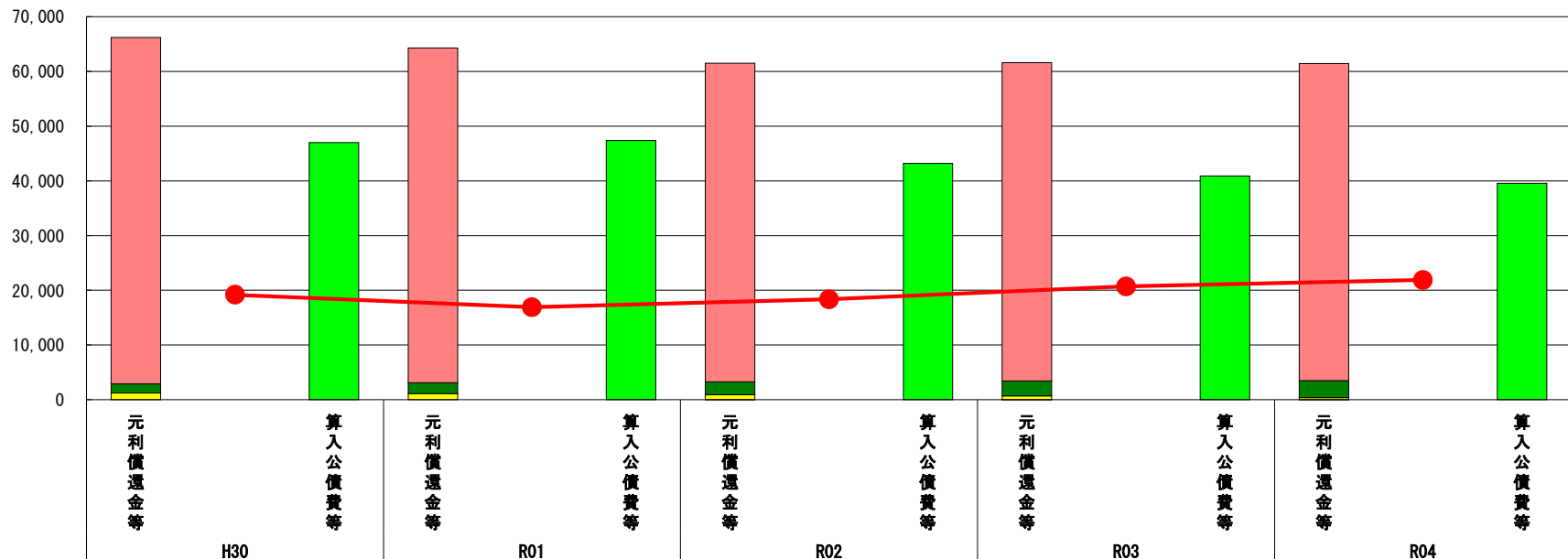
一定の財政健全化は確保できているが、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

佐賀県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		63,273	61,179	58,255	58,153	57,984
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,667	2,000	2,333	2,750	3,083
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,249	1,122	911	681	376
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		0	0	9	2	1
	算入公債費等		47,002	47,369	43,168	40,865	39,530
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		19,187	16,932	18,340	20,721	21,914

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		588	1,765	3,529	5,882	9,164
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		3,333	5,000	7,000	9,333	12,083

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

満期一括償還地方債にかかる年度割相当額が増加したことに加え、算入公債費等が減少したことから、実質公債費比率の分子は増加した。  
算入公債費等の減少は、年度経過に伴い財源対策債や補正予算債の算入額が減少したことが主な要因である。  
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施により、公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

分析欄

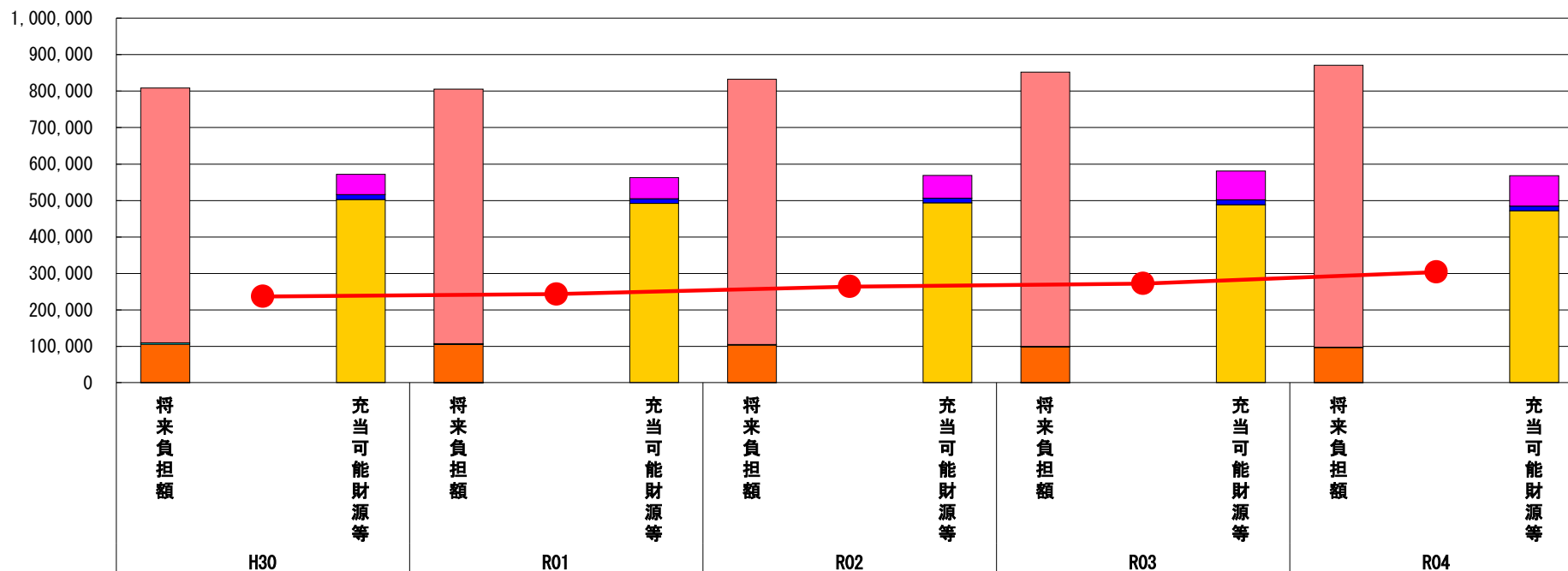
減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては主に17年償還（3年据置）で毎年度の発行額の積立額を17分の1として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

佐賀県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		699,034	697,940	727,236	752,966	774,249
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,735	2,552	1,694	1,085	775
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		105,217	104,420	102,958	97,549	95,960
	設立法人等の負債額等負担見込額		557	540	460	304	388
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	18	-	412	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		55,656	57,673	62,336	78,774	83,749
	充当可能特定歳入		13,892	12,297	13,048	13,473	12,642
	基準財政需要額算入見込額		502,537	492,469	493,511	488,386	471,732
(A) - (B)	将来負担比率の分子		236,457	243,031	263,453	271,683	303,250

## 分析欄

将来負担額 (A) のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は増となった一方、充当可能財源等(B)については基準財政需要額算入見込額の減となったことにより、将来負担比率の分子(A)-(B)は増となった。

一般会計等に係る地方債の現在高の増加は、一般単独事業債や行政改革推進債等の増加による。

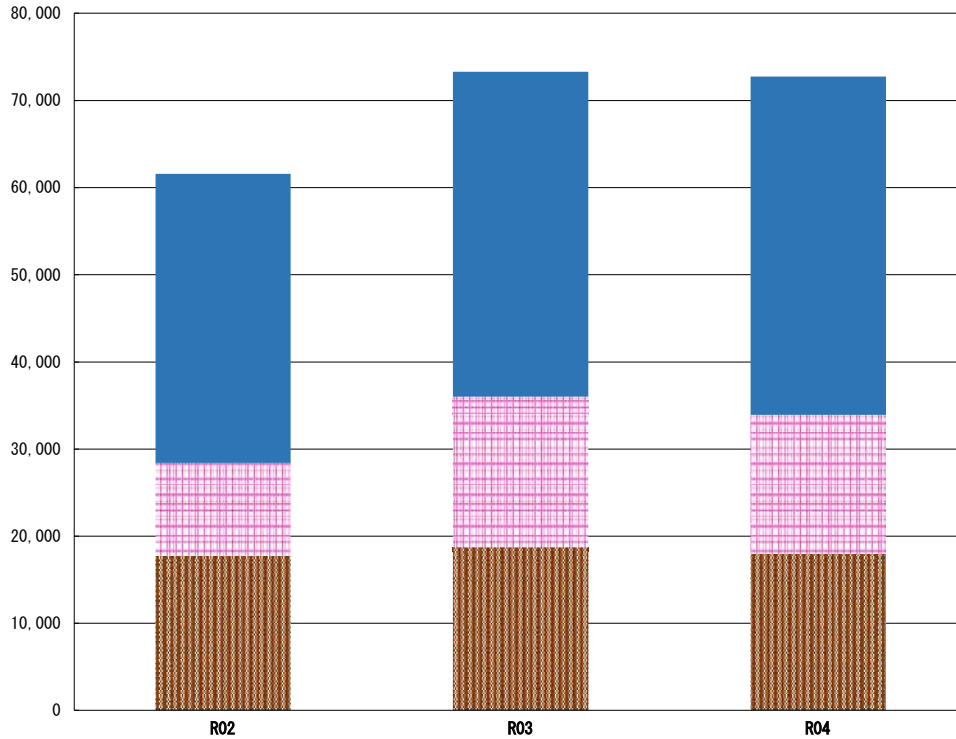
充当可能基金の増加は、主として減債基金、SSP育成・SAGA2024運営基金の増加による。

基準財政需要額算入見込額の減は、年度経過に伴い臨時財政対策債や事業費補正の算入額が減少したことによる。

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした、将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	17,731	18,741	18,004
	減債基金	10,684	17,283	15,929
	その他特定目的基金	33,156	37,265	38,801
	大規模施設整備基金	9,137	12,137	11,841
	SSP育成・SAGA2024運営基金	5,006	6,506	9,743
	地域医療介護総合確保基金	2,579	3,319	3,156
	発電用施設周辺地域振興基金	2,770	2,816	2,275
新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	4,800	2,921	1,336	
<b>基金残高合計</b>		<b>61,570</b>	<b>73,288</b>	<b>72,734</b>

令和4年度

佐賀県

## 基金全体

(増減理由)  
 財政調整積立金に決算剰余金を33億円積み立てたこと、SSP育成・SAGA2024運営基金に32億円積み立てた。  
 一方、財政調整積立金の取り崩し40億円、佐賀県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金の取崩し16億円、公債費償還のため減債基金を14億円取崩しを行ったこと等により、基金全体としては6億円の減となった。

(今後の方針)  
 特定目的基金を戦略的に活用していくとともに、収支改善の取組を進め、令和8年度末（2027年3月末）の財政調整積立金の残高について、約130億円（標準財政規模の5%程度）を確保する目標としている。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 収支調整のため40億円取崩した一方、決算剰余金を33億円積み立てたことにより、全体として7億円減となった。

(今後の方針)  
 特定目的基金を戦略的に活用していくとともに、収支改善の取組を進め、令和8年度末（2027年3月末）の財政調整積立金の残高について、約130億円（標準財政規模の5%程度）を確保する目標としている。

## 減債基金

(増減理由)  
 公債費償還のため、14億円を取り崩した。

(今後の方針)  
 特になし

## その他特定目的基金

(基金の使途)  

- 大規模施設整備基金：県が設置する大規模な公用又は公共用の施設の整備
- SSP育成・SAGA2024運営基金：国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の円滑な運営
- 地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施
- 発電用施設周辺地域振興基金：発電用施設の設置、運転の円滑化に資する知識の普及等に要する資金に充てる
- 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：新型コロナの影響を受けた県内の中小企業者に対し金融上の支援を行い、その経営の安定化を図る

(増減理由)  

- 大規模施設整備基金：施設の長期保全整備事業等の実施により3億円の減
- SSP育成・SAGA2024運営基金：新規積立による32億円の増
- 地域医療介護総合確保基金：地域密着型サービス等整備助成事業等の実施により2億円の減
- 発電用施設周辺地域振興基金：佐賀県食肉センター施設設備整備費等の実施により5億円の減
- 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：中小企業への信用保証料及び利子補給の実施により16億円減等により、その他特定目的基金全体としては15億円の増となった。

(今後の方針)  
 ・退職手当にあてるため、令和5年度中に退職手当基金に25億円積み立てる予定。